



各 位

2025 年 11 月 14 日

会 社 名 人・夢・技術グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 永 治 泰 司
(コード番号 9248 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 塩 釜 浩 之
経営企画担当
(TEL 03-3639-3317)

中期経営計画「持続成長プラン 2028」策定のお知らせ

当社は、中期経営計画「持続成長プラン 2028」(2026 年 9 月期～2028 年 9 月期)を策定いたしましたのでお知らせいたします。

「持続成長プラン 2028」は、「長期経営ビジョン 2030」(2020 年 9 月期～2031 年 9 月期)の 4 つのフェーズのうち第 3 フェーズにあたり、“成長基盤の確立”を目指しています。

私たちを取り巻く社会環境は、急速な変化の渦中にあります。インフラの技術とサービスを提供する当社には、インフラの老朽化や気候変動による災害の激甚化に対する備えや、日々の暮らしと経済活動を支える社会基盤の整備および適切な維持管理に貢献する責任を担っています。一方で、人口減少や AI の急速な普及といった社会の環境や構造の変化は、企業に業務の効率化や社員のエンゲージメントの向上といった新たな経営課題への対応を求めています。

こうした変化は新たなビジネスチャンスでもあります。国土強靱化や地域創生、さらには持続可能なまちづくりに挑戦していくことが、当社の使命であり、成長機会にもなります。この度策定した「持続成長プラン 2028」では、内外の環境変化を前向きに捉え、当社が目指す未来のありたい姿の実現に向けた成長戦略をお示しするものです。

「持続成長プラン2028サマリー」



人・夢・技術グループは、皆さまの安全安心な暮らしを支え、経営理念である「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」を着実に具現化すべく、一丸となって邁進してまいります。

引き続き、変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

詳細につきましては、別紙をご参照ください。

別紙「人・夢・技術グループ株式会社 中期経営計画 持続成長プラン 2028」

以上



人・夢・技術グループ株式会社 中期経営計画
持続成長プラン2028



人・夢・技術グループ経営理念 / Purpose

人が夢を持って暮らせる
社会の創造に技術で貢献する



CONTENTS

01 人・夢・技術グループのビジョン

- 1.人・夢・技術グループの経営方針
- 2.人・夢・技術グループのありたい姿
- 3.価値創造プロセス～人・夢・技術グループの持続成長を実現するサイクル～
- 4.長期経営計画「長期経営ビジョン2030」

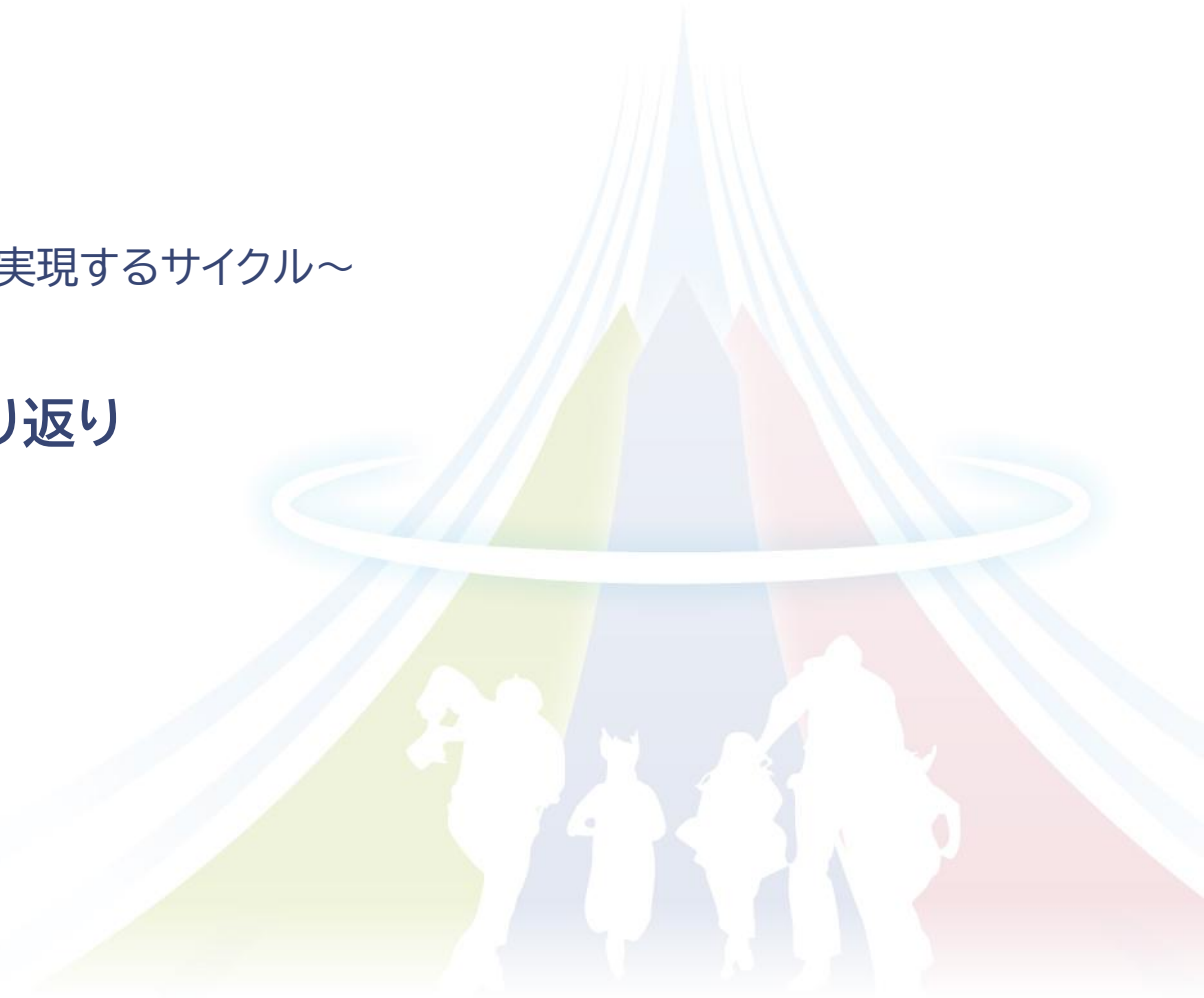
02 前中期経営計画「持続成長プラン2025」の振り返り

03 新中期経営計画「持続成長プラン2028」

- 1.中期経営計画「持続成長プラン2028」
- 2.業績目標
- 3.事業軸別戦略
- 4.横断戦略
- 5.財務戦略・株主還元

04 おわりに

Appendix



はじめに | 持続成長プラン2028サマリー



(2028年9月期)

01

人・夢・技術グループのビジョン



1. 人・夢・技術グループの経営方針

経営理念 purpose



人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

行動憲章 大切にしている価値観



人

- 「人」 人を最高の財産とします
- 「信頼」 信頼を最大の価値とします

夢

- 「社会」 社会との調和を最大限に重視します
- 「環境」 環境の保全と維持を目標とします

技術

- 「技術」 技術の向上・研鑽に努めます
- 「変革」 持続可能な未来へ変革を続けます

ブランドメッセージ 人・夢・技術グループのありたい姿



「もっといい」の、その先へ

マテリアリティ 重要課題



安全安心な生活を支えるインフラ整備

環境共生型社会への貢献

持続可能なまちづくり

人材育成とエンゲージメントの向上

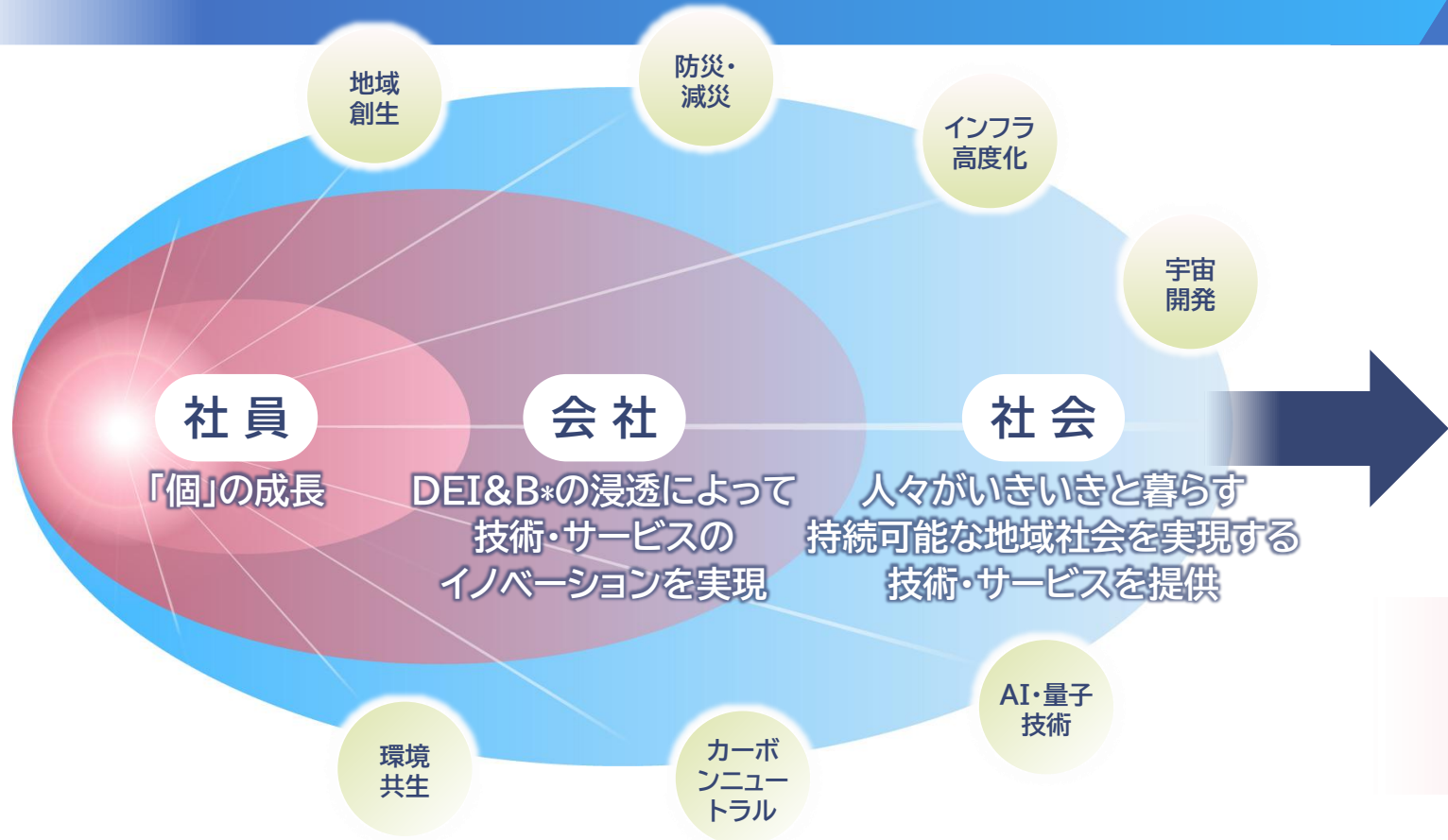
DXの推進・新たな価値創造

コーポレートガバナンスの強化

2. 人・夢・技術グループのありたい姿

人・夢・技術グループの考えるサステナブルな成長

ブランドメッセージ
(人・夢・技術グループのありたい姿)



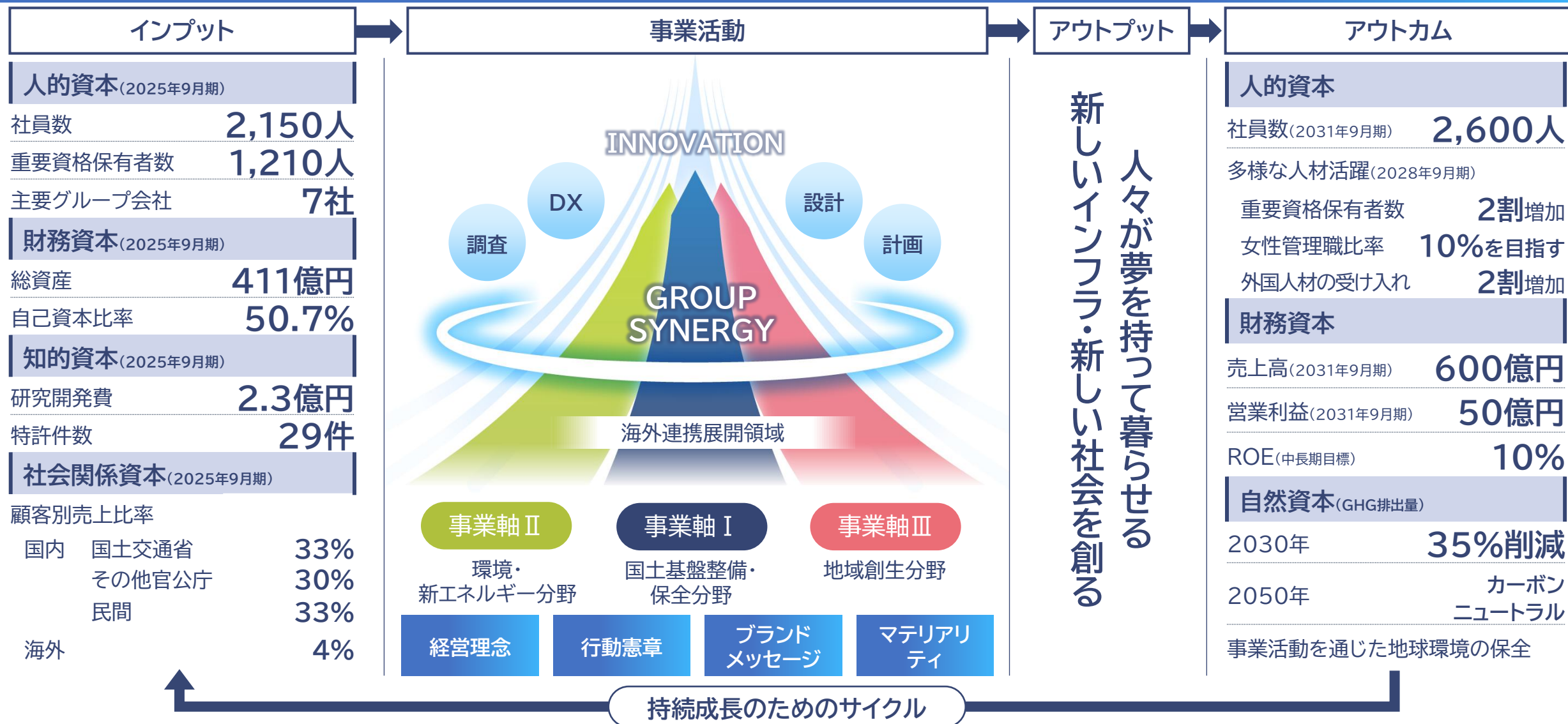
「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、
私たちは、変わることをためらわない。
私たちが創るインフラは、
これまでも、これからも「もっといい」。
私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。
すべての人のための未来を。

企業価値の向上を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献

*ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロニング

3. 価値創造プロセス ～人・夢・技術グループの持続成長を実現するサイクル～



4. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」



02

前中期経営計画「持続成長プラン2025」の振り返り



1. 持続成長プラン2025 損益計算書サマリー

成長基盤確立に向けた投資を進める一方で、売上高は増加しており、利益も復調

(百万円)

	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2025年9月期 計画	対前期 増減率	達成率
受注高	38,920	44,270	46,222	45,500	4.4%	101.6%
売上高	39,812	39,814	45,984	43,000	15.5%	106.9%
営業利益	2,860	1,790	2,683	2,200	49.9%	122.0%
営業利益率	7.2%	4.5%	5.8%	5.1%	—	—
経常利益	3,200	1,756	2,708	2,180	54.2%	124.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203	▲190	1,564	1,150	—	136.1%

■ 受注高・売上高

- 24/9期の売上高は、23/9期の受注が低迷したことにより微増。
- 一方で、25/9期は大型業務の契約変更の一部前倒しも寄与し、増収となる。

■ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

- 23/9期、24/9期は研究開発や事業投資の増加、また、人件費の増加等により、利益は減少。
- 一方で、25/9期は24/9期の受注や契約変更による売上高の増加により、大幅な増益となる。

2. 業績推移

受注高



売上高



営業利益

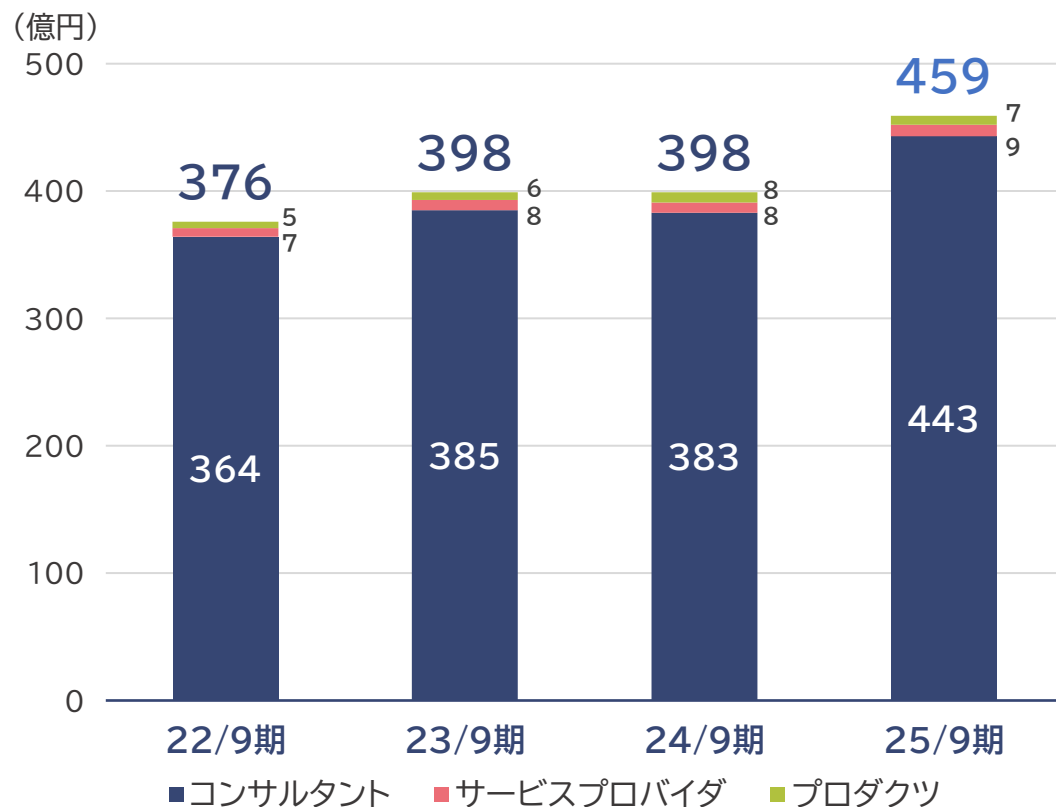


親会社株主に帰属する当期純利益



2. 業績推移

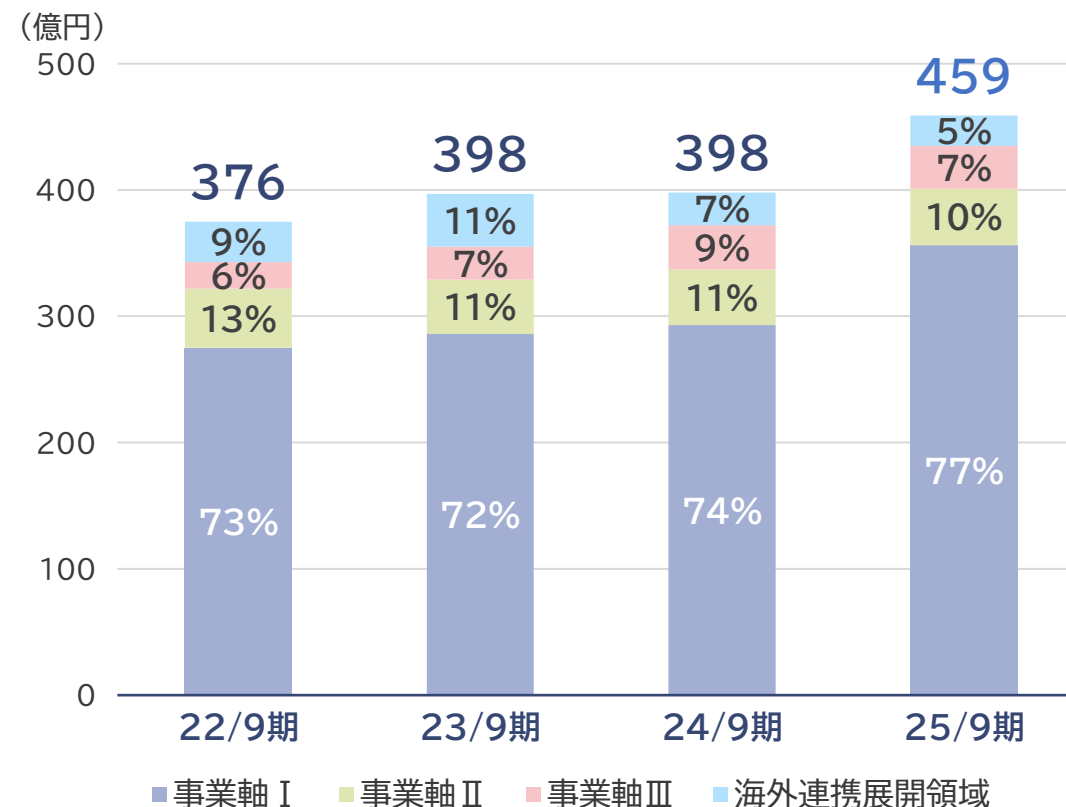
セグメント別売上高



中計第1フェーズ

中計第2フェーズ

事業軸別売上高



中計第1フェーズ

中計第2フェーズ

四捨五入により合計が100%にならない場合がある

3. 事業実績

●:成果 ▲:課題

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野 売上高 356億円

- 国土強靱化やリニューアル事業の拡大
- 能登半島地震等の災害復旧対応
- 防衛省業務の受注拡大
- ▲ 新設道路等の減少に対する新たな事業拡大



令和6年能登半島地震 復旧対応

事業軸Ⅲ 地域創生分野 売上高 34億円

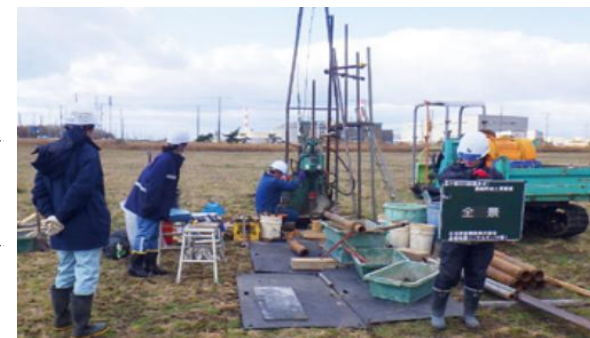
- 建築部門の受注拡大
- スマートシティ事業を核とした多様なサービス提供
- ▲ PPP/PFI事業の新たな展開



北海道大学函館キャンパス 設計業務

事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野 売上高 45億円

- CN*関連業務、エコプロダクツ事業等の拡大
*カーボンニュートラル
- 海洋関連調査の受注拡大
- ▲ 環境事業領域の拡大・深化



CCS*事業 地盤調査

*CCS(Carbon dioxide Capture and Storage):二酸化炭素回収・貯留技術

海外連携展開領域 売上高 24億円

- 現地政府からの受注や業務の多様化
- ▲ 大型業務の受注
- ▲ 受注の波に対応する体制づくり



ベトナム国ホーチミン市 歩道橋事業化調査

3. 事業実績

●:成果 ▲:課題

横断的な取り組み①

多様な人材が働きがいを持てる職場環境づくり

- ダイバーシティや健康に関する意識レベルの向上
- 積極的な人的資本投資と研究開発投資
- ▲ イノベーションの実現



ダイバーシティセミナー

横断的な取り組み②

新事業・新技術による
イノベーションの創出・
DX推進による生産性向上

- スマートシティや空飛ぶクルマなどの新事業の推進
- グループIT企業を核としたDX推進に向けた組織・体制づくり
- ▲ 新事業の収益化やDXによる生産性向上



空飛ぶクルマ事業

横断的な取り組み③

M&Aの推進・
グループ・ガバナンスの強化

- 企業価値の向上に資するM&Aへの取り組み
- 受注やサービス、人材育成等におけるグループ間連携
- ▲ 会計基本原則の遵守



グループへ参画した
ピーシーレールウェイコンサルタントとニックス

4. 持続成長プラン2025での課題

持続成長プラン2025の 問題点・課題

新設の道路・橋梁の減少
不安定な海外受注への対応



1

基幹事業の
新たな価値創出

- インフラメンテナンス分野の受注拡大、新規顧客の開拓、海外業務の安定受注
- 技術力と品質の向上に向けた有資格者数の増加
- DX推進による業務効率化、生産性の向上

新事業の収益化の遅れ



2

新分野・新事業
の収益性向上

- サービスプロバイダとして包括的なサービスを提供
- 社会の変化を読んだ技術開発とイノベーションの実現
- 経営資源の活用やシナジーを創出する新事業投資

イノベーションの実現



3

多様な人材が
活躍できる環境
づくり

- 「個」の持つ知識を融合してイノベーションを創出
- お互いに学び合い、尊重し合える職場環境を実現
- 個人内多様性(イントラパーソナル・ダイバーシティ)の拡大

03

新中期経営計画「持続成長プラン2028」



1. 中期経営計画「持続成長プラン2028」

基本方針

礎である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略

基幹事業の新たな価値創出と
新事業・新分野の収益性向上



横断戦略

サステナビリティ推進のための
人的投資やDXの推進

事業軸Ⅰ

更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

事業軸Ⅱ

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

事業軸Ⅲ

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

海外連携展開領域

重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

ガバナンス

グループガバナンスの強化

DX

DXによる生産性の向上

業績目標

売上高 487億円

営業利益 31億円

営業利益率 6.4%

ROE 9.0%

社員数2,390人

2. 業績目標

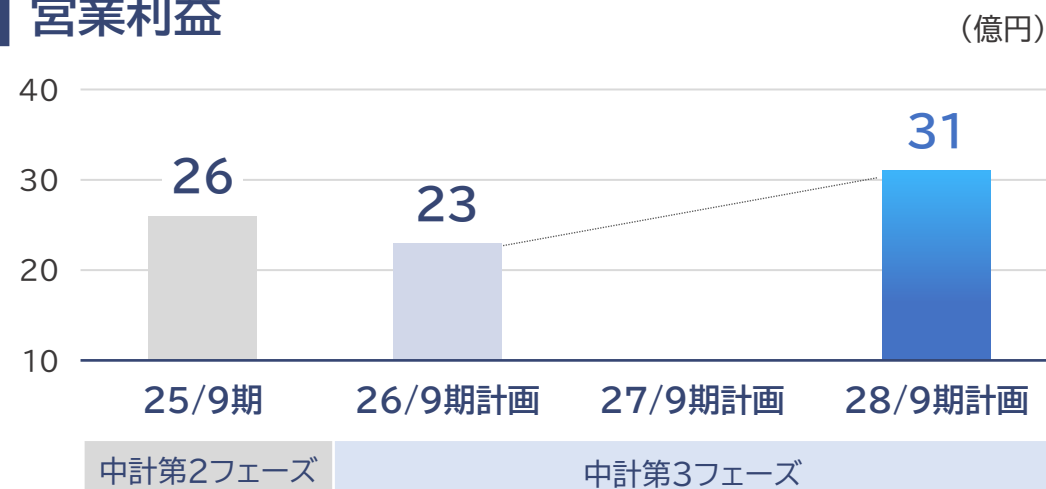
受注高



売上高



営業利益

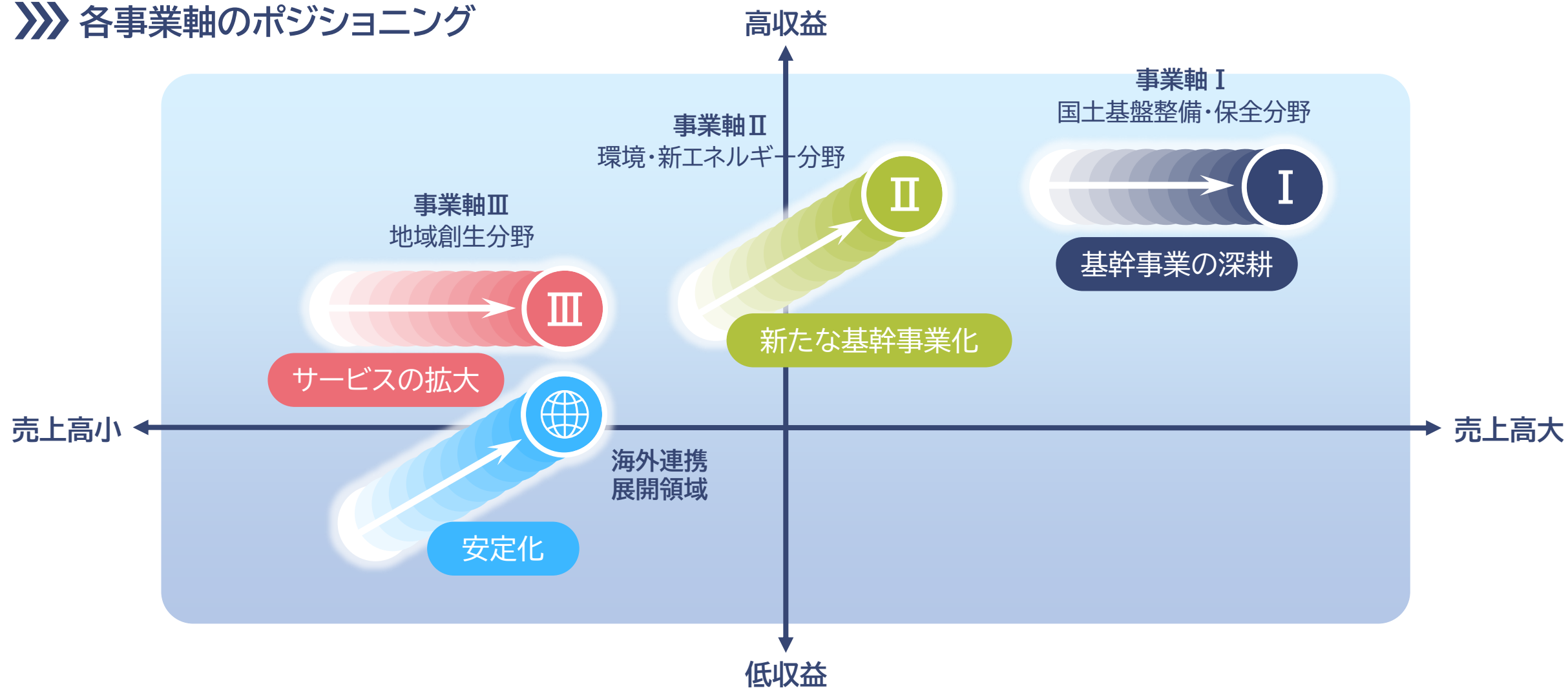


ROE



3. 事業軸別戦略

》》 各事業軸のポジショニング



3. 事業軸別戦略

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野

更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大

国土強靱化施策への対応

- ・長年に渡る長大橋や道路設計の技術を生かした①老朽化橋梁や道路の更新、②耐震補修、③点検・維持管理等の受注強化
- ・官民連携PPP、包括管理など多様な入札・契約方式での受注獲得
- ・大規模地震や豪雨災害等における復旧・復興対応
- ・砂防から無電柱化まで災害に強いインフラの整備



首都高速道路の高速大師橋更新事業
(土木学会田中賞 作品部門 最優秀作品賞)

IT・DXによる業務効率化

- ・設計や照査業務の自動化によるミス防止と生産性の向上
- ・調査ロボットの活用による点検効率の向上や安全性の確保



橋梁ケーブル点検ロボット

顧客や業務分野の拡大

- ・総合的なインフラ技術を生かした防衛省や民間業務の受注
- ・気候変動リスクに対応した港湾・河川分野の点検、診断、維持管理業務の受注拡大
- ・次世代交通に対応した技術サービスの提供
- ・衛星データを活用したインフラモニタリングサービスの提供や月面の地盤評価技術の開発

KGI

2028年9月期

売上高 370億円

主な事業: 橋梁・道路設計/地盤・地質・土質調査/交通・ITS計画
/港湾・河川設計、計画/防災減災・点検

3. 事業軸別戦略

事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野

CNや再生可能エネルギーサービスの多角化

- 自治体や民間企業のCN計画や再生可能エネルギー導入におけるコンサルティングサービスの拡大
- 地熱発電や洋上風力関連の地盤調査に加え、原発やCCS(二酸化炭素回収・貯留)にサービス領域を拡大
- AQトイレ(微生物を活用した循環型トイレ)、コンクリート型砕リユースや反射塗料等のプロダクツ事業を拡大



洋上風力調査のSEP台船

KGI
2028年9月期

売上高
53億円

主な事業:環境/再生可能エネルギー開発/エコプロダクツ

事業軸Ⅲ 地域創生分野

地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供

- 病院、大学、自衛隊施設等の建築設計業務の受注拡大
- 独立採算型PFI事業の安定稼働による収益化
- 交通空白地帯の解消へ向けたコンビニクルシステム(デマンド交通サービス)の高度化
- スマートシティにおける多様なサービスが融合したまちづくりサービスの提供



北海道更別村で提供するコンビニクルサービスなど

KGI
2028年9月期

売上高
37億円

主な事業:PPP・PFI/建築/オンデマンド交通/スマートシティ

3. 事業軸別戦略

海外連携展開領域

重点地域におけるODA＋非ODA案件の受注と受注安定化

- ・ フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいて、橋梁や鉄道分野のODA案件に加えて、非ODAのコンサルティング案件の受注やPPP案件の開発に注力
- ・ シンガポールとマレーシアでの非ODA案件の受注拡大
- ・ 国内事業部との連携による総合的なコンサルティングサービスを提供



KGI
2028年9月期

売上高
27億円

主な事業：橋梁・鉄道設計
/地質調査

新規分野・災害対応

新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化

新事業・新規顧客

- ・ 培ったチャンネルを活かした空飛ぶクルマ等の新事業の受注拡大
- ・ 事業軸Ⅰ～Ⅲにおける防衛省発注案件の受注拡大に注力
- ・ 顧客や地域のニーズに応じて多様なサービスを提供するコーディネーターとしての役割の浸透



CHODAI | SKYDRIVE

空飛ぶクルマに関するサービス提供

防災・減災業務

- ・ グループ会社間の連携や現地ネットワークの活用による災害発生時の迅速な対応
- ・ 地域社会の一員として、地域の安全と安心な地域づくりに貢献する

4. 横断戦略

人的資本

個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり

DEI&B※の推進 ※ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロングング

- 多様な人材が能力を最大限発揮することで、イノベーションと企業価値向上を実現
- ブランディングを通じて帰属意識やエンゲージメントを向上



一人ひとりが自分らしく働きパフォーマンスを最大化できる組織へ

KGI 2028年9月期	女性管理職比率	10%を目指す
	男性育児休業取得率	100%
	エンゲージメントスコア	1割向上

人材育成

- DXアカデミーの運営を通じたデジタル人材の育成
- グループ各社の事業内容に応じた重要資格の取得促進
- メリハリのある人事考課の導入と賃金アップ

KGI 2028年9月期	重要資格保有者数	2割増加
	外国人材の受け入れ	2割増加

安全・健康な職場づくり

- 時間外労働の削減を通じた働き方改革の推進
- 健康診断受診促進、メンタルヘルス対策、また、女性の健康対策等による社員の健康増進

KGI 2028年9月期	時間外労働時間	1割削減
	健康診断受診率	100%

4. 横断戦略

カーボンニュートラル

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

- ・ 2030年までに自社のGHG排出量35%削減を図るとともに、CDP(第三者評価)のスコアアップを目指す(2024年B-)
- ・ 脱炭素化を事業機会ととらえ、インフラサービスの提供を通じて社会全体のカーボンニュートラルへ貢献

KGI
2028年9月期

GHG排出量

2割削減

ガバナンス

グループガバナンスの強化

- ・ 事業環境の変化に適応するための持株会社の機能強化
- ・ 内部統制の強化と会計基本原則の遵守
- ・ 新事業への投資を案件組成段階から段階的にチェック

KGI
2028年9月期

CGコードを尊重した経営体制の構築と社員のコンプライアンス意識の定着

持続成長プラン2028の各指標の達成

DX

DXによる生産性の向上

DX推進体制

- ・ 各事業の責任者からなるDX推進会議を設置
- ・ AI等を活用した業務改善による生産性向上を推進

DXツールの開発

- ・ AIを活用した現地調査、設計、照査等の業務自動化
- ・ 点検ロボットの開発、高度化(ベスピナ工等) など

ITインフラの高度化

- ・ グループフェアの刷新
- ・ クラウドPBXの導入

KGI

2028年9月期

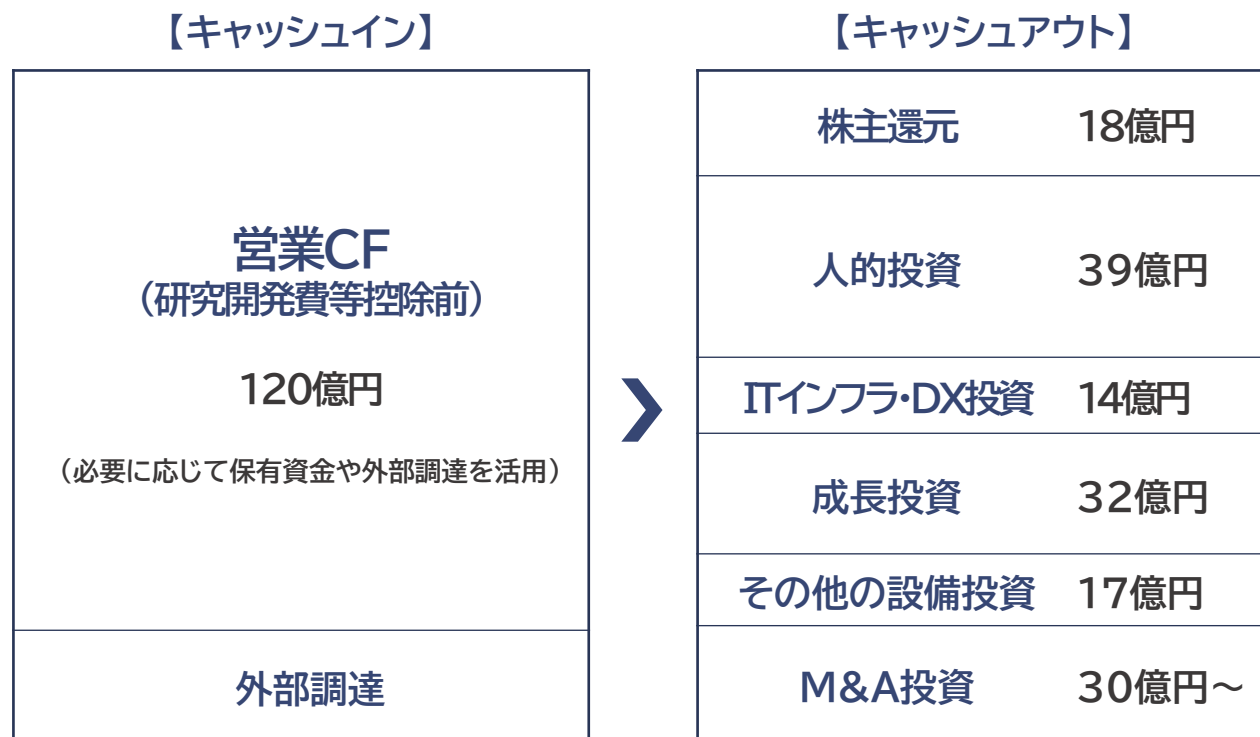
付加価値生産性

1割向上

5. 財務戦略・株主還元

》》 キャッシュアロケーション

事業で獲得するキャッシュを人材、DX、新事業等へ適切に投資



人的投資 39億円

- ・ メリハリのある人事考課と給与水準の引き上げ
- ・ 採用強化や働く環境の整備

ITインフラ・DX投資 14億円

- ・ グループとしてのITインフラ投資、DX開発投資

成長投資 32億円

- ・ 研究開発投資、事業開発インフラ投資
- ・ 新事業への投資、ベンチャー投資

M&A投資 30億円～

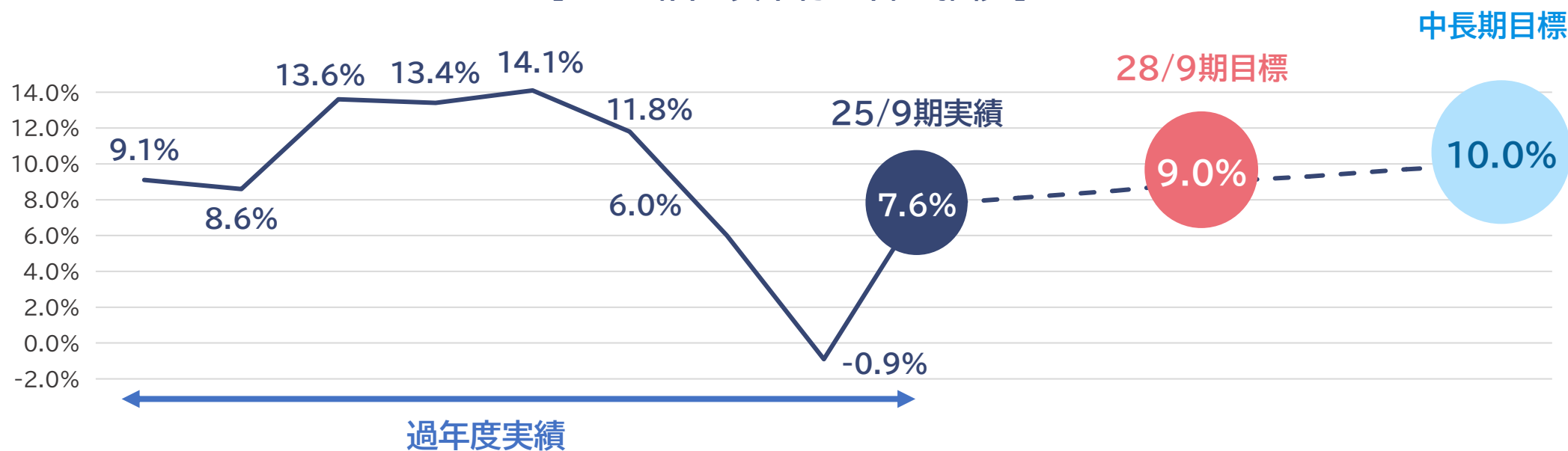
- ・ インフラサービスとシナジーのある新事業領域への投資(新モビリティ、再生可能エネルギーなど)
- ・ 技術、人材、顧客基盤の獲得を通じ、事業ポートフォリオを拡充(港湾・河川分野、地域の建設コンサルタントなど)

5. 財務戦略・株主還元

》》 資本コストや株価を意識した経営

- 事業活動で生み出したキャッシュフローの効率的な配分(事業投資と株主還元)により、ROEの向上を図る
- 持続成長プラン2028の実行と長期ビジョン2030への中長期的な取り組みで、中長期的にROE10%を実現し、PBRの改善を図る

【 ROE(自己資本利益率)の推移 】

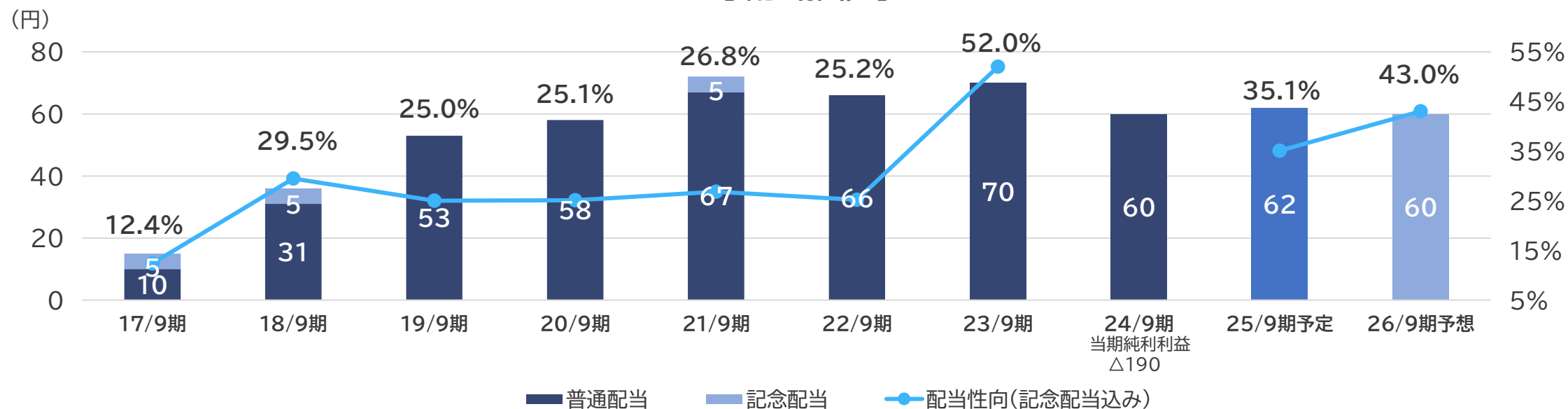


5. 財務戦略・株主還元

株主還元

- 長期経営ビジョンの最終年である2031年9月期まで、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的な配当を行う
- 機動的な自社株買いなど、適切な資本コントロールを実施する

【 配当推移 】



04

おわりに



1. おわりに

- ➔ 事業軸別の成長戦略を着実に遂行し、収益性、成長性をアップ
- ➔ サステナビリティを推進し、社会と経済の変化に適応した付加価値の高いインフラサービスを提供
- ➔ 社員がいきいきと働く環境を整備。個人内多様性を広げてエンゲージメントの向上につなげ、イノベーションを実現する企業風土を醸成
- ➔ グループの総合力を生かした多様なインフラサービスを提供。社会価値と経済価値、この2つの価値創造を両立し、企業価値向上を実現

「もっといい」の、その先へ

いまを生きる人たちのために、未来を生きる人たちのために、
私たちは、変わることをためらわない。

私たちが創るインフラは、
これまでも、これからも「もっといい」。
私たちは創る。新しいインフラを。新しい社会を。
すべての人のための未来を。



Appendix

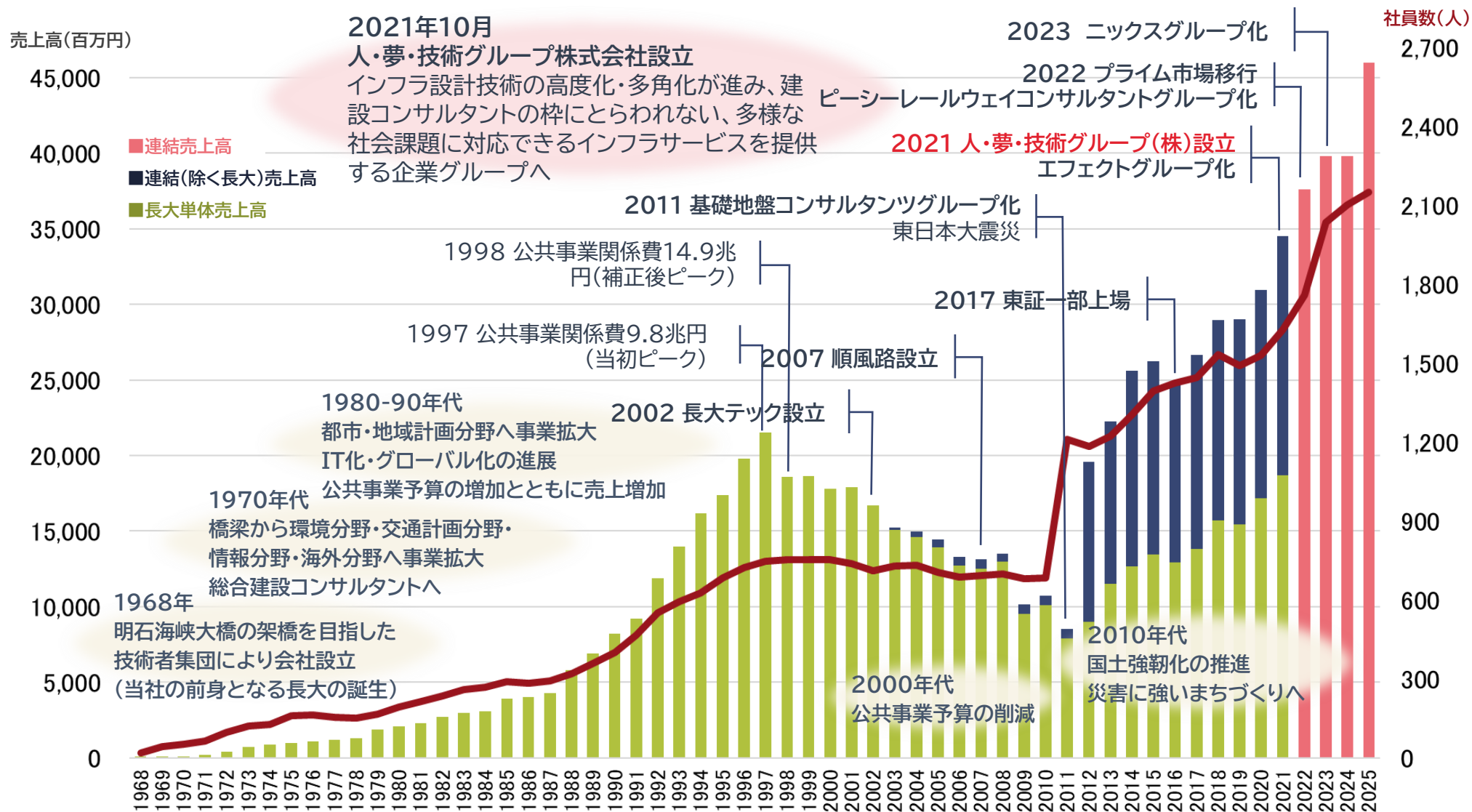


会社概要

(2025年9月30日時点)

商号	人・夢・技術グループ株式会社 People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.		
創立	2021年10月1日		
本社所在地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
代表取締役社長	永治 泰司		
ホームページ	https://www.pdt-g.co.jp/		
資本金	31億750万円	決算期日	9月30日
売上高	459億8,400万円	従業員数	連結:2,150人
上場市場	東証スタンダード 9248	単元株式数	100株
業種	サービス業	発行済株式数	9,416,000株
略称	人夢技術G	2024年9月期配当	60円

人・夢・技術グループの沿革と売上高・従業員数推移



人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域





株式会社 長 大

橋梁をはじめインフラ整備を行う
総合建設コンサルタント

売上高 202億9,000万円
社員数 1,023名

Kisojiban

総合地盤コンサルタント
再エネ開発

売上高 214億4,700万円
社員数 712名



株式会社 長 大 テック

インフラ施設の維持管理
老朽化対策

売上高 12億7,600万円
社員数 124名

順風路

道路交通情報システム
オンデマンド交通システム開発

売上高 2億6,500万円
社員数 13名

effect

組み込みソフトウェア、
AI/IoTシステムの開発

売上高 2億9,500万円
社員数 25名



橋梁・道路の計画、設計を柱とする
地域建設コンサルタント

売上高 19億5,600万円
社員数 158名



IT・DX活用コンサルティング
ソリューション開発・構築支援

売上高 7億8,500万円
社員数 48名

連結子会社数

国内 **12** 社
海外 **2** 社





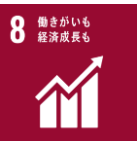





人・夢・技術グループ株式会社

純粋持株会社、グループ経営機能やグループ会社の事業成長の支援

人・夢・技術グループのマテリアリティ

	マテリアリティ	特定の理由	関連するSDGs	主な取り組み
1	安全安心な生活を支える インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化する災害への備えやインフラの老朽化は社会課題の一つとなっている。その一方で、国や自治体の財源不足と人材不足が顕在化。 培った技術や新たに開発した技術により、人々の安全安心な暮らしを支えるインフラサービスを提供。レジリエンス強化にも寄与する。 		<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化、防災・減災に資するインフラ整備(調査、計画、設計等) インフラメンテナンス
2	環境共生型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化が進み、気候変動が世界的なリスクとなっている。CCSをはじめとしたカーボンニュートラルを実現するための技術開発や再生可能エネルギー開発への関与などによって、自然資本の形成や適切な保全、環境と共生した社会づくりに貢献する。 	   	<ul style="list-style-type: none"> 環境調査(生態系、都市環境) カーボンニュートラル計画策定支援 再エネ事業 気候変動対応
3	持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化、人口減少に歯止めがからない状況にあって、地域資源を活かした地域創生の実現や地域の持続可能な発展が社会課題となっている。 スマートシティの実現に向けた次世代のまちづくりのためのコンサルティングサービスを提供する。 	 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との連携によるPPP/PFI事業 スマートシティ事業 オンデマンド交通

人・夢・技術グループのマテリアリティ

	マテリアリティ	特定の理由	関連するSDGs	主な取り組み
4	人材育成と エンゲージメント の向上	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティングサービスを提供する人・夢・技術グループは人が資本であり、ウェルビーイングを高めるために企業としてはエンゲージメントを向上させる必要があると認識。 個人の多様化と会社の魅力の向上によって、「もっといい」の、その先を追及する高いパフォーマンスを社会と市場に見える化する。 	   	<ul style="list-style-type: none"> DEI&B推進 人材育成 健康経営 ブランディングの推進
5	DXの推進・ 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none"> 急速に発展するAIなど、日進月歩のデジタル技術への適応や限られた経営資源の中で効率化は急務となっている。 DX推進による業務効率化や量子コンピューターといった新技術を活用し、社会に新たな価値を提供することもミッションの一つ。 	 	<ul style="list-style-type: none"> IT・DX投資 新事業開発、投資 IT企業とのシナジー発揮
6	コーポレート ガバナンス の強化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス基本方針で、経営における果敢な意思決定の大切さとともに、その透明性と公正性、さらに迅速性確保の重要性をうたっている。 社会や市場の要請を受け止め、コーポレートガバナンスを強化し、持続可能な経営と企業価値向上を目指すことは、上場企業としての責務。 	 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社体制 取締役会実効性評価 内部統制の強化 信頼性向上委員会



人・夢・技術グループ株式会社

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。